

経済・金融 フラッシュ

米3月雇用統計は 66.3 万人減、 失業率は 8.5% に急上昇

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

1. 雇用者減少数は、4ヵ月連月の65万人超、9月金融危機以降の累計は403万人に

米労働省発表の3月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲66.3万人と、市場予想の66万人減とほぼ同値となった。また、過去2ヵ月に遡っての改定は、1月分が▲65.5万人→▲74.1万人へと拡大したものの、2月分の減少幅は変わらず合計▲8.6万人の下方修正となった。なお、1月の減少数は1949年10月(▲83.4万人)以来の記録となる。昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲57.6万人、累計では▲403万人と、雇用減少は、依然急増した状態が続いている。今年の年初からの雇用減は月平均▲68.5万人、累計では▲205.5万人となった(図表1)。

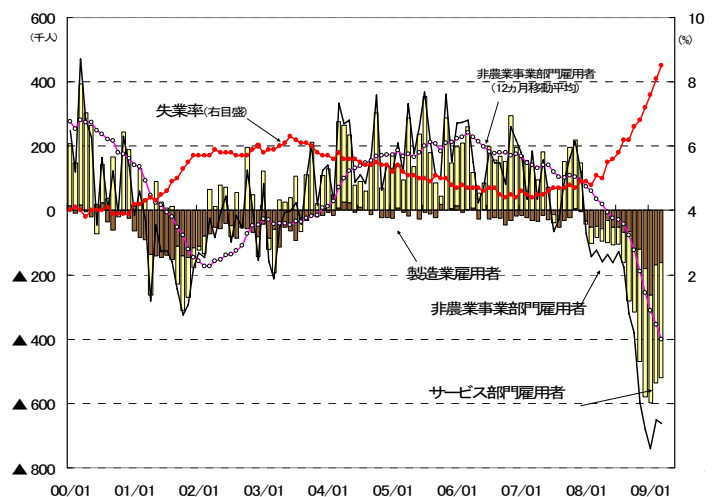
部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲35.8万人と5ヵ月連続で30万人を超える減少幅となった。金融危機以前は、サービス業の減少幅がこのような大幅なものとなることは極めて珍しく、20万人を超えるサービス部門の減少は1983年8月(▲41.2万人)以来25年ぶりのこととなる。

また、製造業は前月比▲16.1万人となり、昨年10月以降、▲10万人台の減少が続いている。なお、1月分が▲26.2万人と下方修正されたが、減少幅では1975年2月(▲34.0万人)以来34年ぶりの減少幅となる。建設業でも同▲12.6万人と▲10万人台の減少が3ヵ月続き、21ヵ月連続の減少となった。

製造業の雇用を業種別に見ると、金属加工が同▲2.8万人、機械が同▲2.7万人、自動車が同▲1.8万人等の減少が大きかった。

民間サービス業では、人材派遣(Employment services)の減少(同▲8.8万人)が大きく、小売業(同▲4.8万人)、金融(同▲4.3万人)、レジャー関連(同▲4.0万人)、卸売業(同▲3.1万人)、運輸・倉庫(同▲3.4万人)等の減少も目立った。なお、増加したのはヘルスケア(同1.4万人増)など一部の業種に限られた(末尾図表4参照)。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

一方、3月の失業率は8.5%と前月(8.1%)を大きく上回り、一段の上昇を見せたが、市場予想とは一致した。失業率は、金融危機時には6.2%だったが、半年の短期間で2.3%ポイントの急上昇となる。また、現在の水準は1983年11月(8.5%)以来、25年半ぶりの高水準となる。

2. 3月賃金上昇率は前年比3.4%

3月の時間当たり平均賃金(民間)は18.50ドル(前月比0.2%)と前月(同0.2%)並み、前年同月比では3.4%と前月(同3.6%)から低下した。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、専門・事業サービス7.5%、建設4.8%、鉱業4.6%等が高いものの、これらの業種を除くと、全般2%台以内に収まるものが多く、小売(1.2%)、公益(1.6%)、その他サービス(1.9%)等では1%台に留まる(図表2)。

なお、前年比の賃金上昇率が3.4%にある半面、2月消費者物価は前年比▲0.3%(CPI-W)と急低下しており、実質ベースの賃金がマイナスの状態にあった半年以前とは、様変わり状況となっている。

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	3月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.50	0.2	3.4
財生産	19.84	0.3	3.5
鉱業	23.3	0.8	4.6
建設	22.61	0.8	4.8
製造業	18.08	0.1	2.5
サービス業	18.2	0.2	3.5
卸売業	20.56	0.3	2.6
小売業	12.98	0.2	1.2
運輸・倉庫	18.69	▲0.2	2.4
公益企業	29.25	▲1.4	1.6
情報	25.19	0.5	2.5
金融	20.64	0.4	2.6
専門・事業サービス	22.33	0.6	7.5
教育・ヘルスケア	19.21	▲0.1	2.8
レジャー・飲食・ホテル	10.98	0.0	2.1
その他サービス	16.24	▲0.1	1.9
＜参考＞CPI-W(2月)			
	206.71	0.4	▲0.3
コアCPI-W(2月)			
	210.20	0.2	1.7

(資料)米労働省

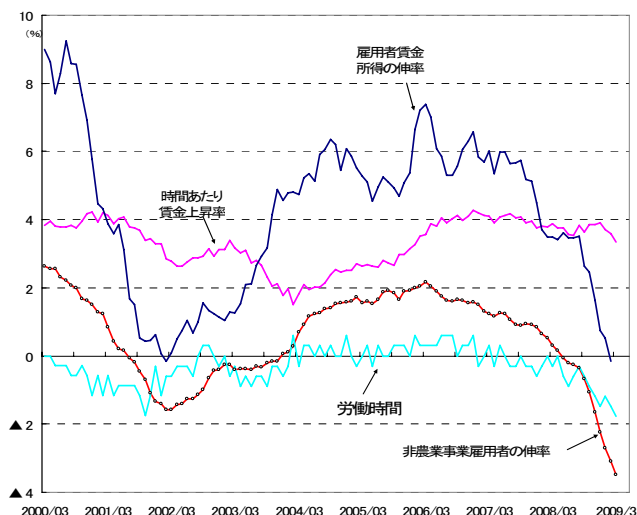
3. 急速な雇用悪化が個人消費を抑制

米国経済は2007年12月以降リセッション入りとなっており、2008年は、年初より雇用者数の減少が続いていたが、9月金融危機以降は減少者数が急増を見せ、前記のように9月以降の雇用減は403万人と400万台を超えている。また、10月に1000万人の大台を突破した失業者数は、3月には1316万人に達し、失業率も8.5%に急上昇した。

業種別に見ると、9月金融危機以前には製造業・建設業等、生産部門を中心とした雇用減が中心であったものの、最近では、生産部門の雇用減の一層の拡大に加え、サービス業の雇用減がそれを上回る急増を見せている。このため、サービス部門でも雇用増はヘルスケアなど一部の限られた業種となりつつある。

こうした雇用者数の急速な悪化に加え、3月の労働時間は33.2時間/週と短縮が進み、前年

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

比の伸び率は▲1.8%と 1996 年 1 月（同▲2.0%）以来の減少幅を記録した。労働時間の減少はさらなる雇用者減を示唆している。また、雇用者数、労働時間の減少により、3 月民間総労働時間（労働投入量指数）は、前年比▲6.1%と下落、1975 年 6 月（▲6.5%）以来の減少率となっている。また、こうした減少は、雇用者全体の所得の伸びを減じる。既に、2 月の雇用者賃金所得は前年比▲0.2%と 2002 年以来のマイナスに転じており、今後もさらに下落する可能性が強い。雇用者所得の伸びの下落は、個人消費支出を抑制し、さらに雇用の悪化へと繋がる悪循環が懸念されよう（図表 3）。

（図表 4） 業種別雇用者増減の推移（千人）

(単位:千人)	3月 実数	前月比増減				3月前年同月比	
		12月	1月	2月	3月	増減	(%)
非農業事業部門	133,019	▲ 681	▲ 741	▲ 651	▲ 663	▲ 4,795	▲ 3.5
うち民間	110,481	▲ 670	▲ 749	▲ 654	▲ 658	▲ 4,892	▲ 4.2
生産部門	19,537	▲ 282	▲ 405	▲ 285	▲ 305	▲ 2263	▲ 10.4
建設	6,473	▲ 98	▲ 135	▲ 107	▲ 126	▲ 928	▲ 12.5
製造業	12,310	▲ 180	▲ 262	▲ 169	▲ 161	▲ 1333	▲ 9.8
自動車	701	▲ 28	▲ 70	7	▲ 18	▲ 218	▲ 23.7
家具	406	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 10	▲ 95	▲ 18.9
サービス部門	113,482	▲ 399	▲ 336	▲ 366	▲ 358	▲ 2532	▲ 2.2
民間サービス部門	90,944	▲ 388	▲ 344	▲ 369	▲ 353	▲ 2629	▲ 2.8
卸売業	5,748	▲ 40	▲ 31	▲ 40	▲ 31	▲ 265	▲ 4.4
小売業	14,893	▲ 88	▲ 46	▲ 51	▲ 48	▲ 613	▲ 4.0
自動車販売	1,700	▲ 25	▲ 16	▲ 14	▲ 16	▲ 191	▲ 10.1
運輸・倉庫	4,290	▲ 35	▲ 36	▲ 30	▲ 34	▲ 263	▲ 5.8
公益	571	1	5	1	1	14	2.4
情報・通信	2,907	▲ 25	▲ 16	▲ 7	▲ 10	▲ 116	▲ 3.8
金融	7,867	▲ 33	▲ 56	▲ 44	▲ 43	▲ 337	▲ 4.1
金融・保険	5,838	▲ 25	▲ 34	▲ 27	▲ 25	▲ 218	▲ 3.6
不動産・リース	2,029	▲ 8	▲ 23	▲ 16	▲ 18	▲ 119	▲ 5.6
専門	16,894	▲ 132	▲ 151	▲ 178	▲ 133	▲ 1060	▲ 5.9
専門・技術	7,698	▲ 31	▲ 32	▲ 37	▲ 31	▲ 121	▲ 1.6
派遣業	2,540	▲ 67	▲ 109	▲ 92	▲ 88	▲ 765	▲ 23.1
教育・ヘルスケア	19,149	36	39	22	8	451	2.4
教育	3,080	▲ 3	25	▲ 1	▲ 7	74	2.5
ヘルスケア	13,526	34	14	23	14	327	2.5
社会扶助	2,542	6	▲ 1	1	1	51	2.0
レジャー	13,200	▲ 40	▲ 36	▲ 28	▲ 40	▲ 328	▲ 2.4
飲食店	9,536	▲ 25	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 112	▲ 1.2
政府関係	22,538	▲ 11	8	3	▲ 5	97	0.4
州・地方教育	10,460	▲ 6	9	9	▲ 0	48	0.5

（資料）米労働省

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。